

令和 7 年 度

福井県歳入歳出決算の概要

項	目	頁
1	一般会計歳入歳出決算収支について	1 ~ 2
2	一般会計歳入決算の状況	3 ~ 7
	[県税決算について]	5 ~ 7
3	一般会計歳出（目的別）決算の状況	8 ~ 9
4	一般会計歳出（性質別）決算の状況	10 ~ 11
5	特別会計歳入歳出決算収支について	12
6	本県の財政状況について	13 ~ 14

令和7年度 福井県歳入歳出決算について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

令和7年度の一般会計歳入決算額は、5,410億5,998万3千円となり、前年度に比べ74億5,470万9千円、1.4%の減、歳出決算額は、5,274億5,304万6千円となり、前年度に比べ97億2,319万5千円、1.8%の減となった。

歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は45億626万4千円の黒字で、前年度に比べて5,996万9千円の増となった。

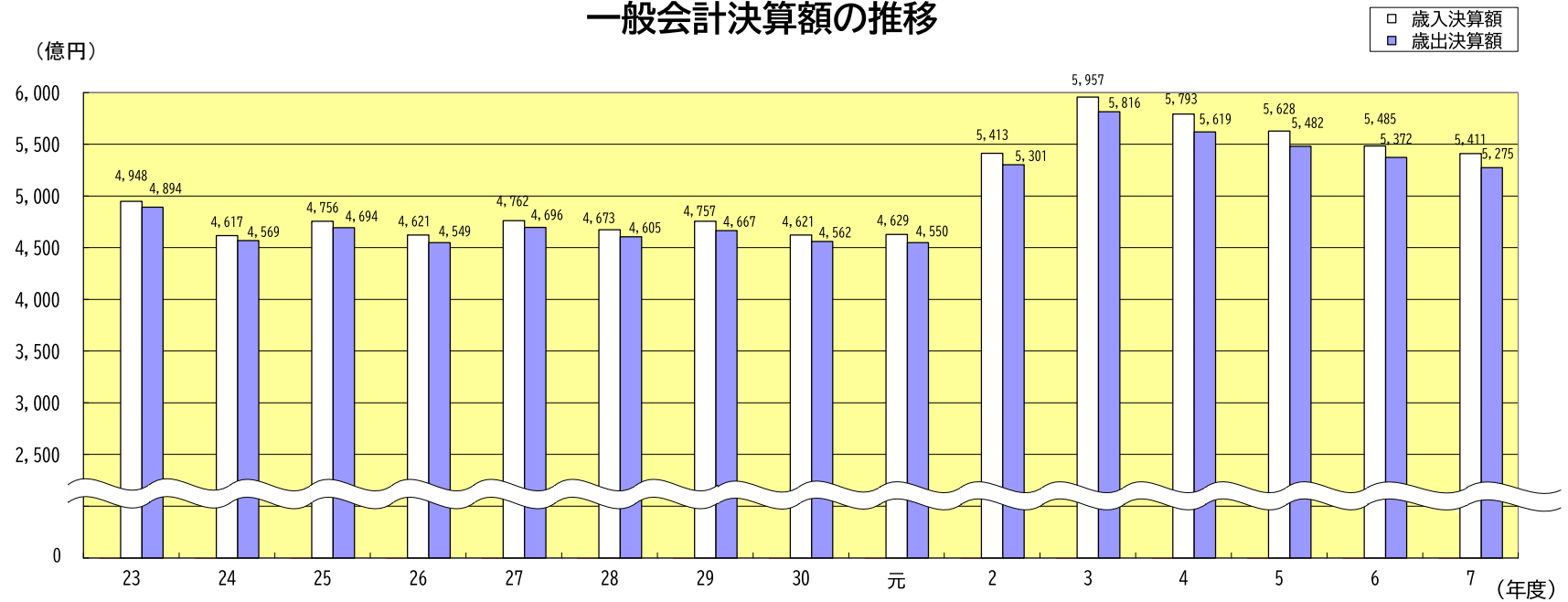
(決算収支)

区 分	令和7年度 a (千円)	令和6年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	541,059,983	548,514,692	△ 7,454,709	△ 1.4
歳出決算額 ②	527,453,046	537,176,241	△ 9,723,195	△ 1.8
形式収支 ③ (①-②)	13,606,937	11,338,451	2,268,486	20.0
翌年度へ繰越すべき財源 ④	9,100,673	6,892,156	2,208,517	32.0
実質収支 ⑤ (③-④)	4,506,264	4,446,295	59,969	1.3
単年度収支 ⑥ (実質収支の対前年度比較)	59,969	△ 1,889,727	1,949,696	△ 103.2
財政調整基金積立額+繰上償還額 -財政調整基金取崩し額⑦	△ 344,274	194,745	△ 539,019	△ 276.8
実質単年度収支 ⑧ (⑥+⑦)	△ 284,305	△ 1,694,982	1,410,677	△ 83.2

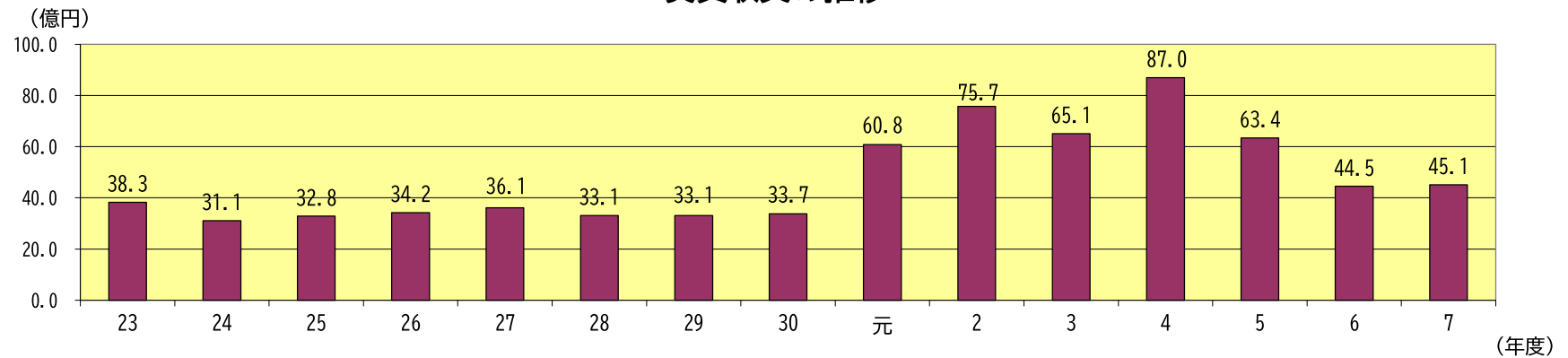
(参考)

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、諸収入、県債等が減少したことにより、全体として1.4%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … 個人県民税、核燃料税の増加により、約52億円の増となった。

繰 入 金 … 基金を主な財源とした大型ホテルの誘致にかかる補助の完了等により、約39億円の減となった。

諸 収 入 … コロナ対策として実施した制度融資における預託金減少等により、約47億円の減となった。

県 債 … 県立学校再編施設整備事業の事業進捗に伴う県債発行の減少等により約53億円の減となった。

(歳入決算額)

区 分		令和7年度 a (千円)	令和6年度 b (千円)	対前年度比	
				増 減 額 c = a - b (千円)	増減率 c / b * 100 (%)
予算現額	A	608,494,128	605,902,818	2,591,310	0.4
調定額	B	551,855,008	559,243,463	△ 7,388,455	△ 1.3
収入済額	C	541,059,983	548,514,692	△ 7,454,709	△ 1.4
不納欠損額	D	63,437	74,339	△ 10,902	△ 14.7
収入未済額	B - C - D	10,731,588	10,654,432	77,156	0.7
収入率	C / A	88.9	90.5	—	—
	C / B	98.0	98.1	—	—

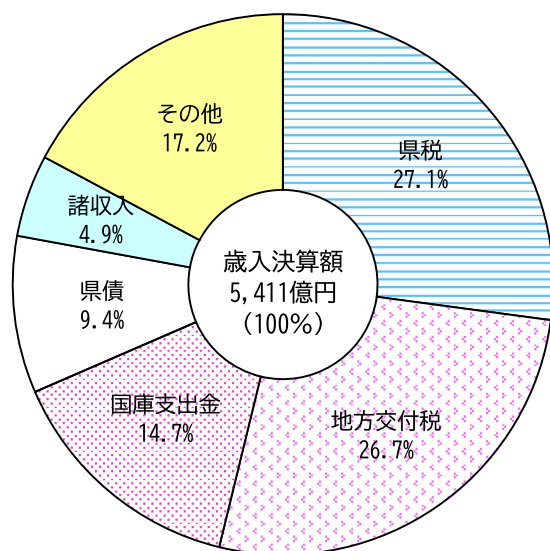
(歳入款別決算比較)

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	c = a - b (千円)	増減率 c / b * 100 (%)
県 税	146,693,377	27.1	141,445,864	25.8	5,247,513	3.7
地方消費税清算金	45,386,877	8.4	42,020,297	7.7	3,366,580	8.0
地方譲与税	18,760,763	3.5	18,256,503	3.3	504,260	2.8
地方特例交付金	438,000	0.1	2,786,084	0.5	△ 2,348,084	△ 84.3
地方交付税	144,385,085	26.7	142,125,048	25.9	2,260,037	1.6
交通安全対策特別交付金	131,594	0.0	135,345	0.0	△ 3,751	△ 2.8
分担金および負担金	2,923,051	0.5	2,581,643	0.5	341,408	13.2
使用料および手数料	5,509,929	1.0	5,206,532	0.9	303,397	5.8
国庫支出金	79,192,958	14.7	79,472,693	14.5	△ 279,735	△ 0.4
財産収入	1,466,277	0.3	941,338	0.2	524,939	55.8
寄 附 金	248,308	0.0	386,680	0.1	△ 138,372	△ 35.8
繰 入 金	7,174,309	1.3	11,071,565	2.0	△ 3,897,256	△ 35.2
繰 越 金	11,338,451	2.1	14,605,789	2.7	△ 3,267,338	△ 22.4
諸 収 入	26,523,004	4.9	31,269,311	5.7	△ 4,746,307	△ 15.2
県 債	50,888,000	9.4	56,210,000	10.2	△ 5,322,000	△ 9.5
歳 入 合 計	541,059,983	100.0	548,514,692	100.0	△ 7,454,709	△ 1.4

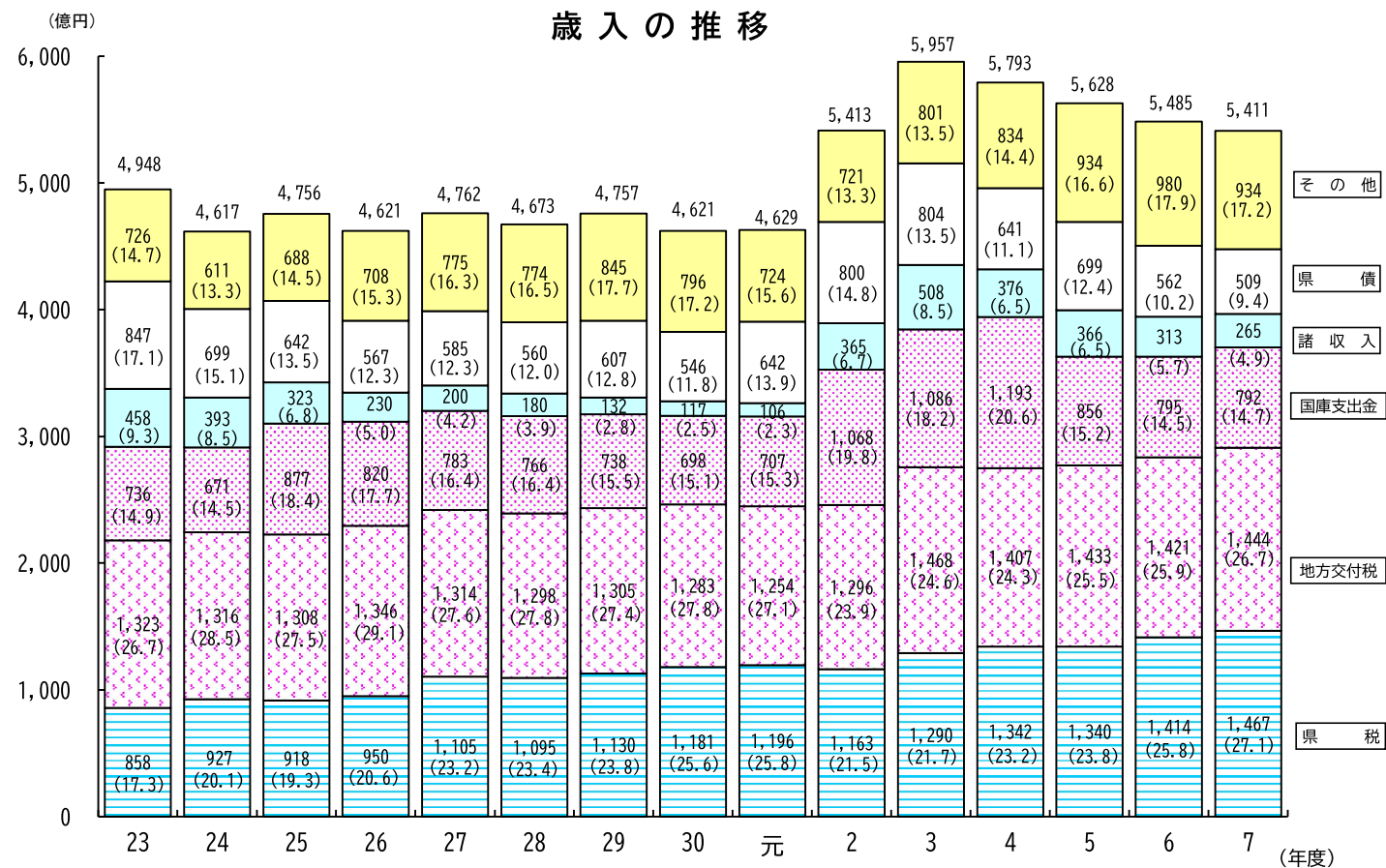
一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は5,411億円となり、前年度より約74億円、1.4%の減少

令和7年度
一般会計歳入決算構成比



歳入の推移



※ () 内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 令和7年度の県税収入については、過去最高の約1,467億円となり、前年度に比べ約52億円、3.7%の増となった。

個人県民税 … 定額減税の終了等により、前年度に比べ約41億円、13.6%の増となった。

核燃料税 … 価額割の増により、前年度に比べ約16億円、12.5%の増となった。

(2) 令和7年度の県税収入率については、過去最高の99.4%となり、前年度に比べ0.1ポイントの増となった。

個人県民税について、市町と連携した福井県地方税滞納整理機構による共同徴収等により、98.1%となり、前年度に比べ0.3ポイントの増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位：百万円)

区 分 税 目	調 定 状 況						収 入 状 況							
	令和7年度 a	令和6年度 b	増減額 a-b	対前年度比 a/b	構 成 比		令和7年度 c	令和6年度 d	増減額 c-d	対前年度比 c/d	構 成 比		収 入 率	
					令和7年度	令和6年度					令和7年度	令和6年度	令和7年度 c/a	令和6年度 d/b
個 人 県 民 税	35,130	31,023	4,107	113.2%	23.8%	21.8%	34,452	30,340	4,112	113.6%	23.5%	21.5%	98.1%	97.8%
法 人 県 民 税	3,123	2,862	261	109.1%	2.1%	2.0%	3,113	2,852	261	109.1%	2.1%	2.0%	99.7%	99.6%
県 民 税 利 子 割	444	142	302	312.9%	0.3%	0.1%	444	142	302	312.9%	0.3%	0.1%	100.0%	100.0%
個 人 事 業 税	1,295	1,262	33	102.7%	0.9%	0.9%	1,267	1,225	42	103.4%	0.8%	0.9%	97.8%	97.1%
法 人 事 業 税	40,182	40,709	△527	98.7%	27.2%	28.6%	40,116	40,648	△532	98.7%	27.3%	28.7%	99.8%	99.8%
地 方 消 費 税	28,395	28,672	△277	99.0%	19.2%	20.1%	28,395	28,672	△277	99.0%	19.4%	20.3%	100.0%	100.0%
不 動 産 取 得 税	2,454	1,777	677	138.1%	1.7%	1.3%	2,442	1,767	675	138.2%	1.7%	1.2%	99.5%	99.4%
県 た ば こ 税	841	855	△14	98.4%	0.6%	0.6%	841	855	△14	98.4%	0.6%	0.6%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	207	208	△1	99.8%	0.1%	0.2%	207	208	△1	99.8%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%
軽 油 引 取 税	6,805	7,030	△225	96.8%	4.6%	4.9%	6,712	6,948	△236	96.6%	4.6%	4.9%	98.6%	98.8%
自 動 車 税	12,932	12,998	△66	99.5%	8.8%	9.1%	12,887	12,946	△59	99.5%	8.8%	9.2%	99.7%	99.6%
固 定 資 産 税	1,495	2,105	△610	71.0%	1.0%	1.5%	1,495	2,105	△610	71.0%	1.0%	1.5%	100.0%	100.0%
核 燃 料 税	14,313	12,727	1,586	112.5%	9.7%	8.9%	14,313	12,727	1,586	112.5%	9.8%	9.0%	100.0%	100.0%
その他の税目※	9	11	△2	88.4%	0.0%	0.0%	9	11	△2	88.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
県 税 計	147,625	142,381	5,244	103.7%	100.0%	100.0%	146,693	141,446	5,247	103.7%	100.0%	100.0%	99.4%	99.3%

※その他の税目：鉾区税、狩猟税の合計

再掲：法人二税	43,305	43,571	△266	99.4%	29.3%	30.6%	43,229	43,500	△271	99.4%	29.4%	30.8%	99.8%	99.8%
---------	--------	--------	------	-------	-------	-------	--------	--------	------	-------	-------	-------	-------	-------

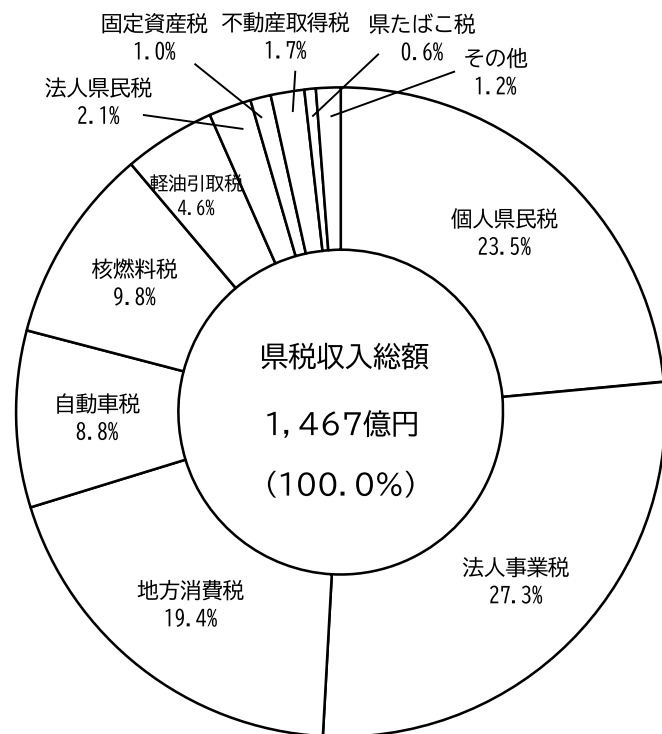
(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,467億円(前年度比+3.7%、約52億円の増収)

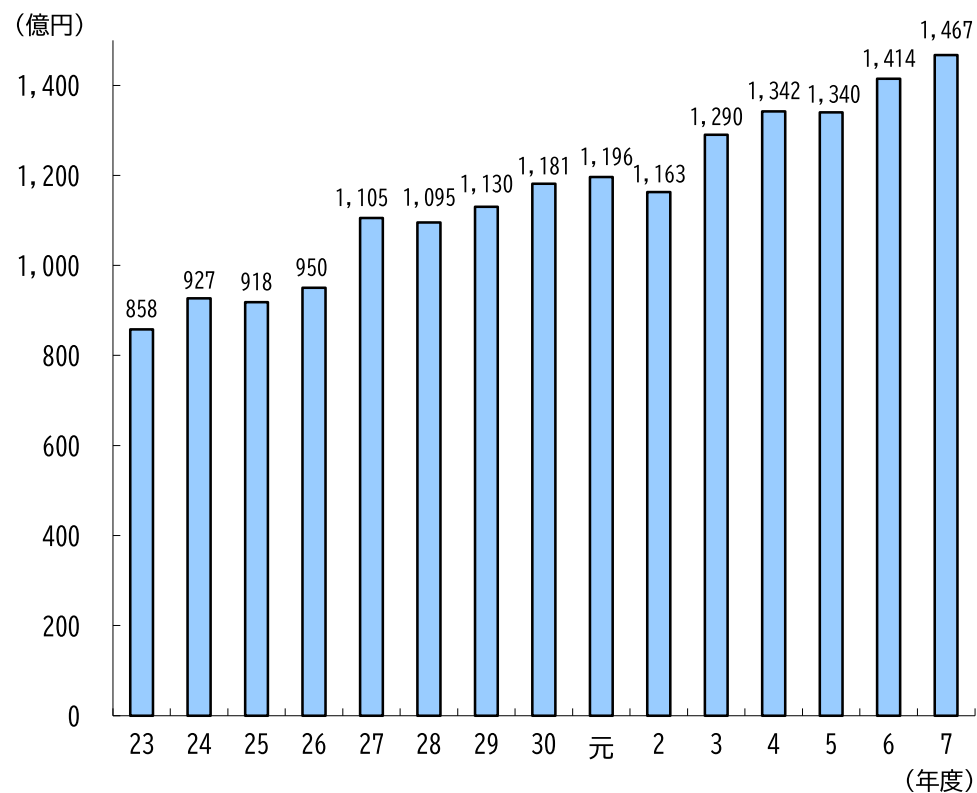
(主な増減税目と要因)

- ・個人県民税 … +13.6%、約41億円の増収(定額減税の終了)
- ・核燃料税 … +12.5%、約16億円の増収(価額割の増)

県税収入額 構成比



県税収入額の推移



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、商工費、公債費等が減少したことにより、全体として1.8%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費 … 県有建築物整備基金の新規造成等により、約60億円の増となった。

衛生費 … 医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援の強化等により、約36億円の増となった。

商工費 … コロナ対策として実施した制度融資における預託金減少等により、約109億円の減となった。

公債費 … 県債管理基金への前倒し積立の減少等により、約110億円の減となった。

（歳出決算額）

区 分		令和 7 年度 a (千円)	令和 6 年度 b (千円)	対前年度比	
				増 減 額 c = a - b (千円)	増減率 c / b * 100 (%)
予算現額 A		608,494,128	605,902,818	2,591,310	0.4
支出済額 B		527,453,046	537,176,241	△ 9,723,195	△ 1.8
繰越額 C	継続費通次繰越	3,066,713	4,413,638	△ 1,346,925	△ 30.5
	繰越明許費	64,651,258	46,638,326	18,012,932	38.6
	事故繰越	580,059	2,109,697	△ 1,529,638	△ 72.5
	小 計	68,298,030	53,161,661	15,136,369	28.5
不用額 A-B-C		12,743,052	15,564,916	△ 2,821,864	△ 18.1
執行率 B/A		86.6	88.6	-	-

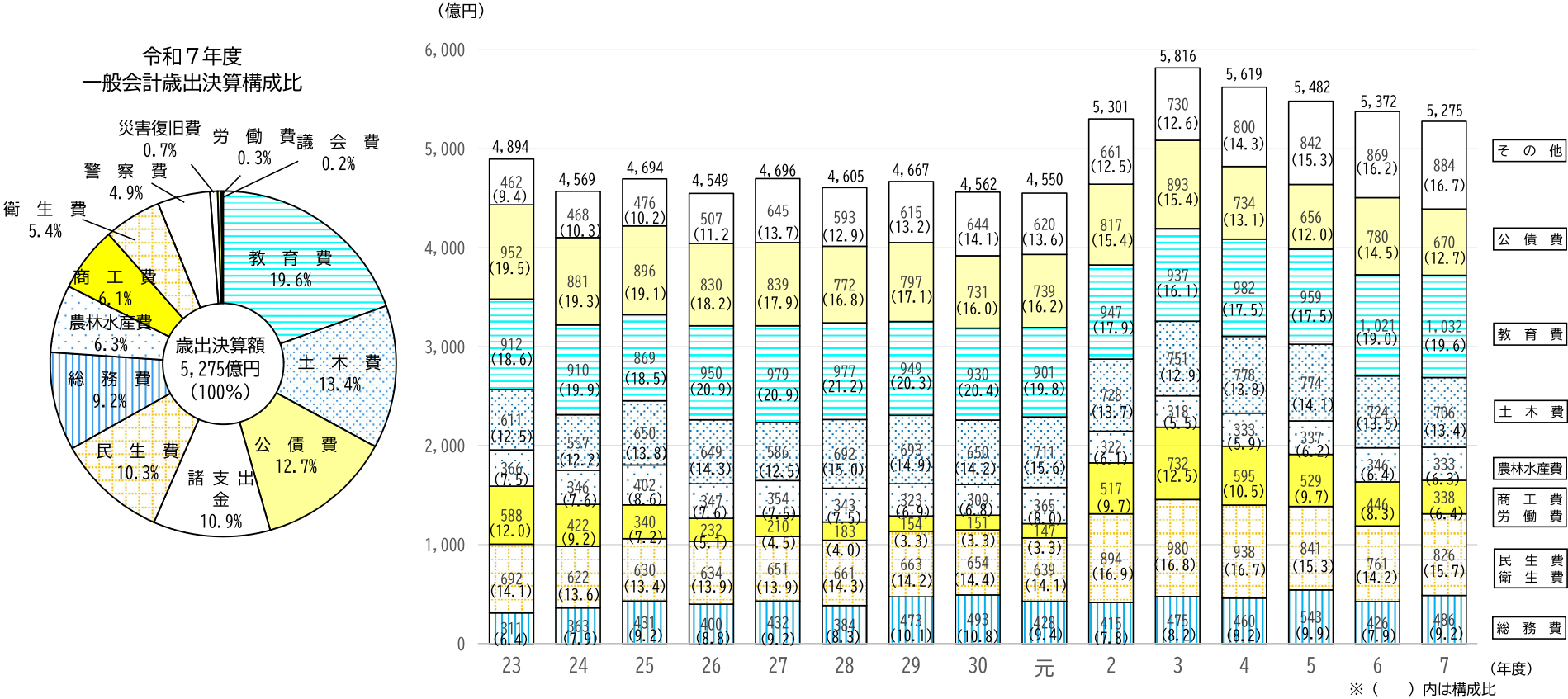
（歳出目的別決算比較）

目 的 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c = a - b (千円)	増減率 c / b * 100 (%)
議 会 費	984,893	0.2	969,498	0.2	15,395	1.6
総 務 費	48,626,610	9.2	42,581,884	7.9	6,044,726	14.2
民 生 費	54,326,282	10.3	51,364,999	9.6	2,961,283	5.8
衛 生 費	28,325,791	5.4	24,705,776	4.6	3,620,015	14.7
労 働 費	1,797,930	0.3	1,685,774	0.3	112,156	6.7
農林水産費	33,335,778	6.3	34,594,348	6.4	△ 1,258,570	△ 3.6
商 工 費	32,007,191	6.1	42,895,493	8.0	△ 10,888,302	△ 25.4
土 木 費	70,557,713	13.4	72,382,294	13.5	△ 1,824,581	△ 2.5
警 察 費	25,951,678	4.9	25,370,896	4.7	580,782	2.3
教 育 費	103,170,880	19.6	102,114,806	19.0	1,056,074	1.0
災害復旧費	3,716,336	0.7	5,839,726	1.1	△ 2,123,390	△ 36.4
公 債 費	66,950,683	12.7	77,992,223	14.5	△ 11,041,540	△ 14.2
諸 支 出 金	57,701,281	10.9	54,678,524	10.2	3,022,757	5.5
歳 出 合 計	527,453,046	100.0	537,176,241	100.0	△ 9,723,195	△ 1.8

一般会計歳出（目的別）決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は5,275億円となり、前年度より約97億円、1.8%の減少

歳出の推移



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

県債管理基金への前倒し積立の減少や退職手当の減少により、全体で約130億円の減となった。

(2) 投資的経費

県立学校再編施設整備事業等の事業進捗により、全体で約86億円の減となった。

(3) その他行政経費

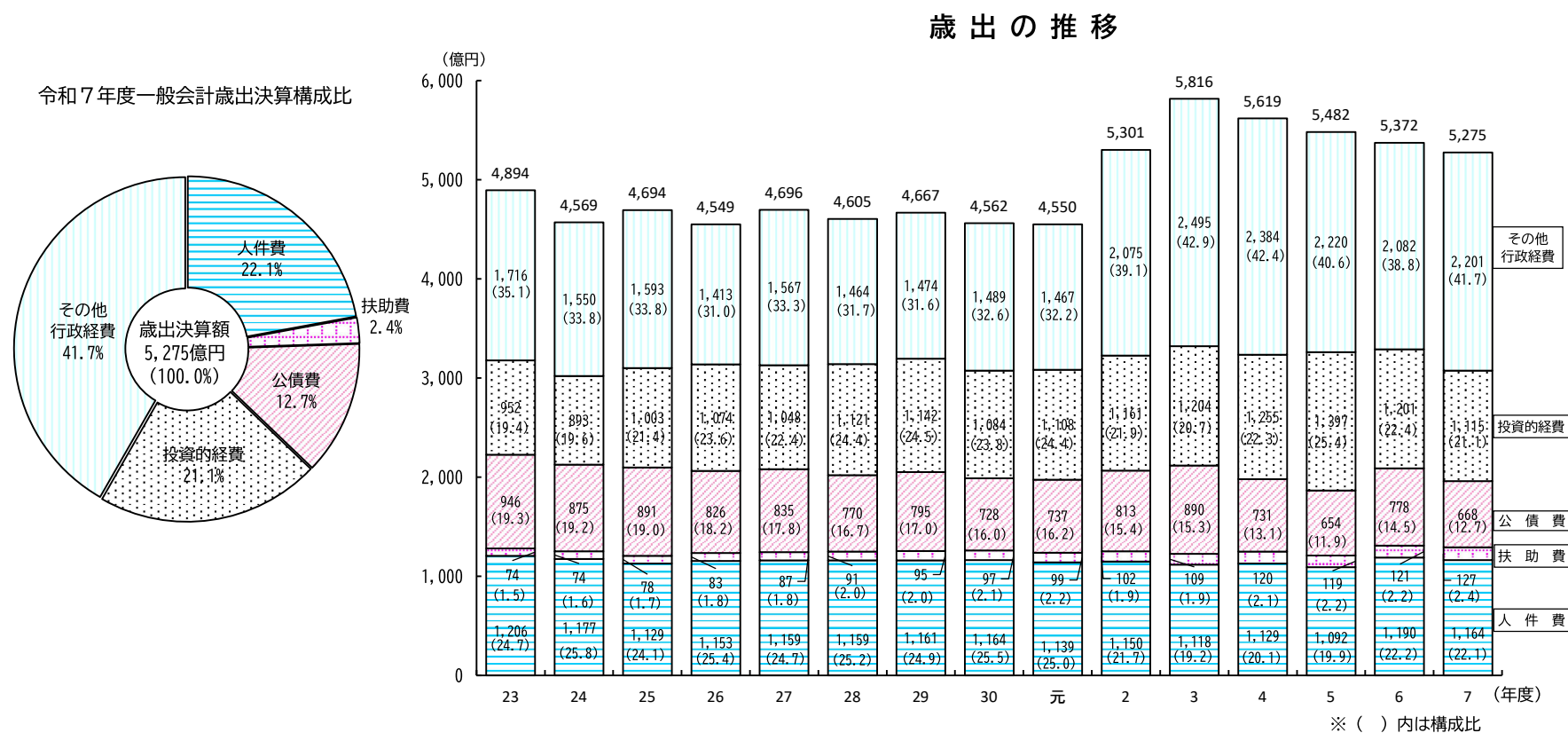
県有建築物整備基金の新規造成や退職手当の積立等により、全体で約119億円の増となった。

（歳出性質別決算比較）

性 質 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c = a - b (千円)	増減率 c / b * 100 (%)
義 務 的 経 費	195,902,342	37.2	208,899,016	38.9	△ 12,996,674	△ 6.2
人 件 費	116,449,814	22.1	119,001,337	22.2	△ 2,551,523	△ 2.1
扶 助 費	12,689,599	2.4	12,144,206	2.2	545,393	4.5
公 債 費	66,762,929	12.7	77,753,473	14.5	△ 10,990,544	△ 14.1
投 資 的 経 費	111,489,460	21.1	120,099,902	22.4	△ 8,610,442	△ 7.2
補 助 事 業	53,917,174	10.3	58,053,244	10.9	△ 4,136,070	△ 7.1
単 独 事 業	38,754,131	7.3	38,132,103	7.1	622,028	1.6
国直轄事業負担金	14,907,893	2.8	17,971,757	3.3	△ 3,063,864	△ 17.0
受 託 事 業	153,733	0.0	82,305	0.0	71,428	86.8
災害復旧事業	3,756,529	0.7	5,860,493	1.1	△ 2,103,964	△ 35.9
そ の 他 行 政 経 費	220,061,244	41.7	208,177,323	38.7	11,883,921	5.7
物 件 費	30,263,348	5.7	28,543,097	5.3	1,720,251	6.0
維 持 補 修 費	6,373,437	1.2	6,017,227	1.1	356,210	5.9
補 助 費 等	137,502,647	26.1	132,008,310	24.6	5,494,337	4.2
貸付金・出資金	21,803,550	4.2	25,611,944	4.8	△ 3,808,394	△ 14.9
繰 出 金	10,157,828	1.9	9,437,015	1.7	720,813	7.6
積 立 金	13,960,434	2.6	6,559,730	1.2	7,400,704	112.8
歳 出 合 計	527,453,046	100.0	537,176,241	100.0	△ 9,723,195	△ 1.8

一般会計歳出（性質別）決算の構成比および年次推移

- ・ 県債管理基金への前倒し積立の減少や定年延長に伴う退職手当の減少等により、義務的経費が減少
- ・ 県立学校再編施設整備事業の事業進捗等により、投資的経費が減少
- ・ 県有建築物整備基金の新規造成や退職手当の積立等により、他の行政経費が増加



5 特別会計歳入歳出決算収支について

(1) 令和7年度の特別会計全体の歳入総額は1,739億2,780万3千円となり前年度に比べ85億5,240万6千円、4.7%の減、歳出総額は1,734億5,562万9千円となり前年度に比べ80億3,130万5千円、4.4%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

公債管理・・・・・・・・・・ 県債管理基金への前倒し積立の減少により、約63億円の減となった。

国民健康保険・・・・・・・・ 国民健康保険対象者（75歳未満）の減少により、約24億円の減となった。

県営産業団地整備事業・・・・・・・・ 福井市および小浜市の新規団地における造成工事着手により、約25億円の増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，％)

会 計 名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度比		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	105,514,843	111,849,450	△ 6,334,607	△5.7	105,514,843	111,849,450	△ 6,334,607	△5.7	0
用品等集中管理事業	274,947	296,051	△ 21,104	△7.1	250,288	275,700	△ 25,412	△9.2	24,659
災害救助基金	51,426	46,182	5,244	11.4	51,426	46,182	5,244	11.4	0
国民健康保険	59,311,966	62,192,570	△ 2,880,604	△4.6	59,096,879	61,447,049	△ 2,350,170	△3.8	215,087
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,771	95,965	△ 1,194	△1.2	63,784	65,837	△ 2,053	△3.1	30,987
県営産業団地整備事業	2,643,828	168,348	2,475,480	1,470.5	2,643,828	168,348	2,475,480	1,470.5	0
中小企業支援資金貸付金	723,268	1,121,227	△ 397,959	△35.5	723,268	1,121,227	△ 397,959	△35.5	0
沿岸漁業改善資金貸付金	110,737	108,348	2,389	2.2	12	15	△ 3	△20.0	110,725
林業改善資金貸付金	102,598	109,890	△ 7,292	△6.6	11,882	24,736	△ 12,854	△52.0	90,716
県有林事業	1,161,031	1,222,394	△ 61,363	△5.0	1,161,031	1,222,394	△ 61,363	△5.0	0
駐車場整備事業	162,742	203,605	△ 40,863	△20.1	162,742	203,605	△ 40,863	△20.1	0
港湾整備事業	3,775,646	3,356,656	418,990	12.5	3,775,646	3,352,868	422,778	12.6	0
証紙	0	1,709,523	△ 1,709,523	△100.0	0	1,709,523	△ 1,709,523	△100.0	0
合 計	173,927,803	182,480,209	△ 8,552,406	△4.7	173,455,629	181,486,934	△ 8,031,305	△4.4	472,174

6 本県の財政状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

令和7年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は、いずれも指標なし（黒字）である。実質公債費比率は0.2ポイント改善し11.4%、将来負担比率は5.8ポイント改善し140.8%となっている。いずれの指標においても、法律に定められた早期健全化基準を下回っている。

県債残高は、前年度から109億円減少し7,777億円となったが、臨時財政対策債を除いた通常分の県債残高については、県立大学恐竜学部開設事業に係る県債発行等により、前年度より91億円増加し5,822億円となった。

財政調整のための3基金の残高については168億円を確保しており、行財政改革アクションプラン2024で設定している目標値はいずれも達成している。

主な財政指標

		令和7年度	令和6年度	財 政 指 標 の 説 明
	実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	連結実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	実質公債費比率	11.4%	11.6%	借入金の返済額およびこれに準じる額（公営企業債繰出金等）の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	将来負担比率	140.8%	146.6%	一般会計等の借入金や公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	(全国中位水準の維持)		
資金不足比率	－ (資金不足の会計なし)	－ (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの	

県債残高	7,777億円	7,886億円	県の借金に相当するもの (ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
臨時債を除いた県債残高	5,822億円	5,731億円	
行革プラン目標値	(これまでの最大を越えない水準 (H14: 6,684億円))		
交付税措置分を除いた県債残高	3,300億円	3,250億円	
財政調整のための3基金残高	168億円	167億円	県の貯金に相当するもの (財政調整基金、県債管理基金の一部、地域振興基金の一部の合計)
行革プラン目標値	(130億円以上)		
標準財政規模に対する割合	6.1%	6.2%	

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を含めた県債残高は7,777億円となり、前年度より減少【前年度比△1.4%、約109億円の減】
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は5,822億円となり、前年度より増加【前年度比+1.6%、約 91億円の増】

